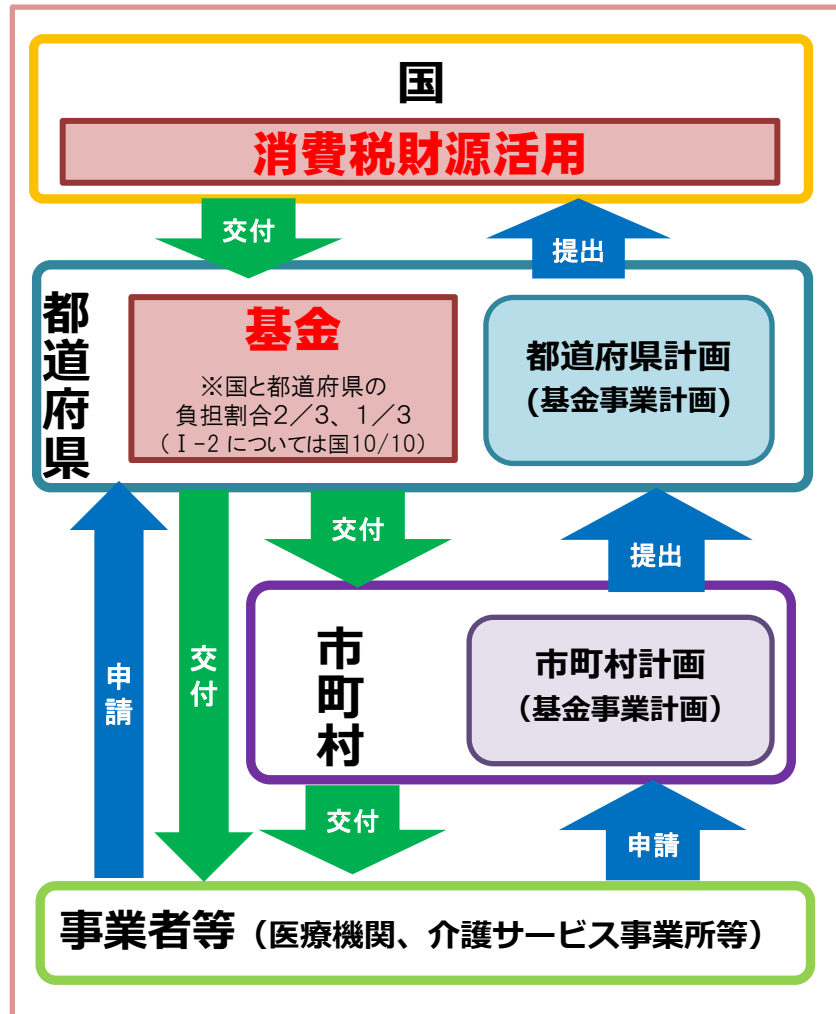


地域医療介護総合確保基金に関する 令和8年度都道府県計画(案)及び 令和6年度都道府県計画の事後評価について

地域医療介護総合確保基金

令和8年度予算案:公費で1,390億円
(医療分 960億円、介護分 430億円)

- 病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。



都道府県計画及び市町村計画（基金事業計画）

- 基金に関する基本的事項
 - ・公正かつ透明なプロセスの確保(関係者の意見を反映させる仕組みの整備)
 - ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
 - ・診療報酬・介護報酬等との役割分担
- 都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項
医療介護総合確保区域の設定※1 / 目標と計画期間(原則1年間) / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法※2
 - ※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏を念頭に設定。
 - ※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を実施
国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用
- 都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成

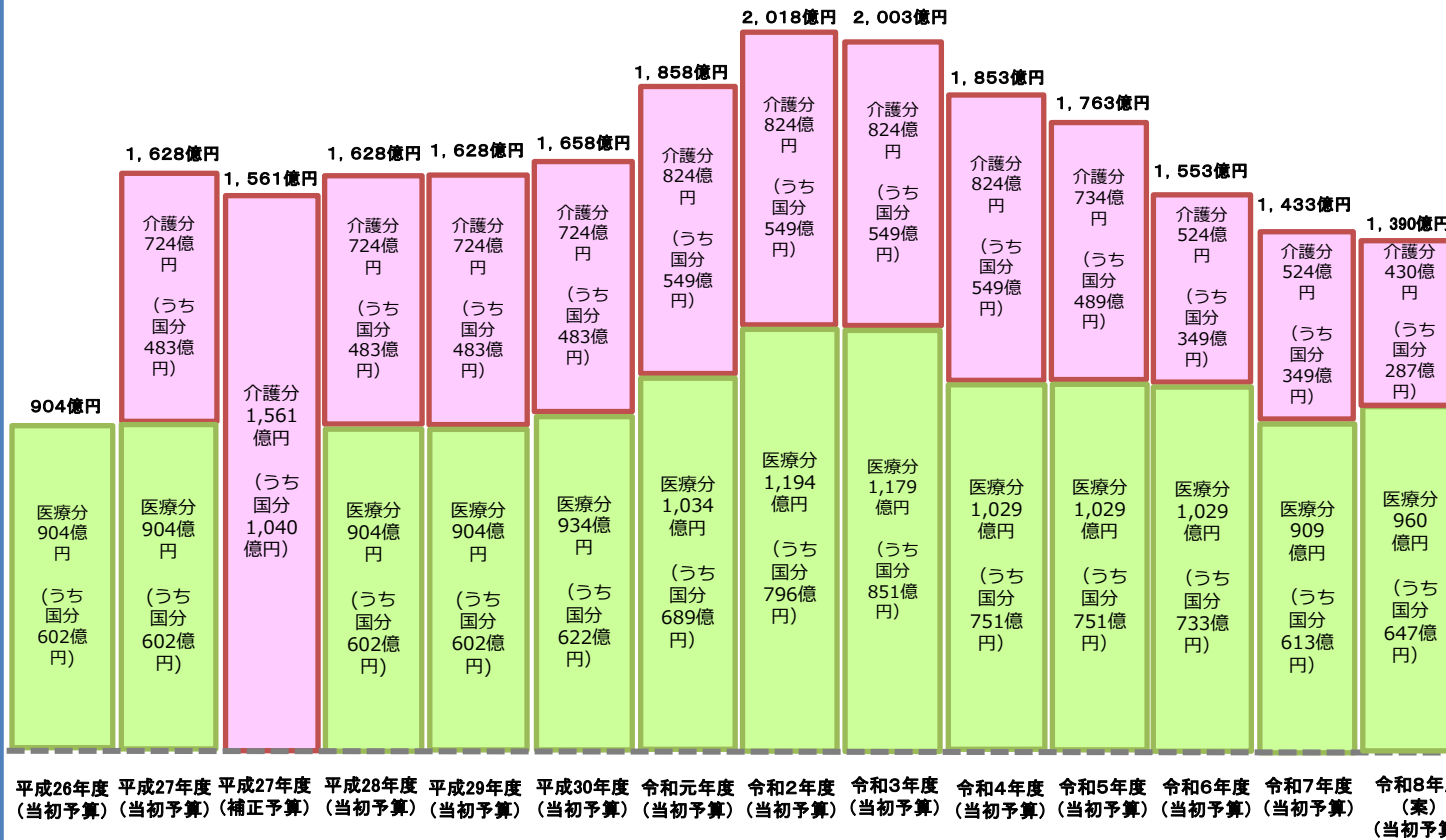
地域医療介護総合確保基金の対象事業

- I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
 - I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
 - II 居宅等における医療の提供に関する事業
 - III 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
 - IV 医療従事者の確保に関する事業
 - V 介護従事者の確保に関する事業
 - VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業
- 新区分 生産性向上に関する事業【所要の法改正を行う予定】

地域医療介護総合確保基金の令和8年度予算案について

- 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。
- 地域医療介護総合確保基金の令和8年度予算案は、公費ベースで1,390億円(医療分960億円(うち、国分647億円)、介護分430億円(うち、国分287億円))を計上。

地域医療介護総合確保基金の予算額



地域医療介護総合確保基金の対象事業

- I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- II 居宅等における医療の提供に関する事業
- III 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
- IV 医療従事者の確保に関する事業
- V 介護従事者の確保に関する事業
- VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業
- 新区分 生産性向上に関する事業【所要の法改正を行う予定】

※ 基金の対象事業変遷

平成26年度に医療を対象としてI-1、II、IVで創設

平成27年度より介護を対象としてIII、Vが追加

令和2年度より医療を対象としてVIが追加

令和3年度より医療を対象としてI-2が追加

地域医療介護総合確保基金の本県の積立・執行の状況

1. 積立の状況(H27～R7)

(千円)

計画年度	Ⅲ 介護施設等整備	Ⅴ 介護従事者確保	合計
H27	2,456,060	327,652	2,783,713
H28	686,343	179,565	865,909
H29	686,842	173,523	860,364
H30	683,633	124,174	807,806
R1	723,200	111,518	834,718
R2	709,080	103,318	812,398
R3	756,117	186,902	943,019
R4	698,714	1,031,439	1,730,153
R5	550,842	86,002	636,844
R6	579,674	211,195	790,869
R7	565,551	196,918	762,469
合計	9,096,055	2,732,207	11,828,262

2. 執行(取崩)状況及び基金残高(H27～R7)

(千円)

執行年度	Ⅲ 介護施設等整備	Ⅴ 介護従事者確保	合計
H27～R5	7,137,914	2,300,279	9,438,193
R6	911,888	166,672	1,078,560
R7執行	795,592	170,947	966,539
R7残額	250,661	94,309	344,970

3. 令和8年度活用予定額

(千円)

計画年度	Ⅲ 介護施設等整備	Ⅴ 介護従事者確保	合計
R8	1,100,000	195,310	1,295,310

令和8年度都道府県計画 (案)

地域医療介護総合確保基金（介護分） 令和8年度活用予定事業

区分Ⅲ 介護施設等の整備に関する事業

（単位：千円）

事業名	県事業名	事業内容	R8基金充当見込
地域密着型サービス等整備助成事業	地域密着型サービス施設等整備促進事業	市町村または民間事業者が地域密着型の特別養護老人ホーム等の定員29人以下の施設を整備するための経費に対して補助	198,572
介護施設等の施設開設準備経費等支援事業	地域密着型サービス施設等整備促進事業	・介護施設等が開設時から安定した質の高いサービスを提供するため、開設前6ヶ月間の初度経費（設備整備、職員募集経費等）に対して補助 ・介護施設等が大規模修繕を実施する際に、テクノロジー機器等を導入するための経費に対して補助	802,131
既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業	地域密着型サービス施設等整備促進事業	・介護施設等がユニット化改修をするための経費に対して補助 ・既存の特別養護老人ホームが多床室のプライバシーを保護するための改修経費に対して補助 ・介護施設等において、看取り対応が可能な環境を整備するための経費に対して補助	99,297
小 計			1,100,000

区分Ⅴ 介護従事者の確保に関する事業

（単位：千円）

事業名	県事業名	事業内容	R8基金充当見込
介護人材確保協議会運営事業	福祉・介護職場における職場環境改善推進事業（福祉・介護人材確保協議会の開催） 福祉・介護人材参入促進事業（福祉・介護人材確保に向けた広報戦略事業）	県、奈良労働局、県福祉人材センター、介護事業の経営者、介護従事者、養成機関等で協議会を立ち上げ、奈良県の介護人材確保における現状を調査して分析を行い、介護人材の確保・定着に向けた取組の立案や、人材育成等に取り組む事業所に対しての認証評価制度運用等に関する協議を行う。	3,304
福祉・介護事業所認証制度運営事業	福祉・介護職場における職場環境改善推進事業（福祉・介護事業所認証制度運営事業）	人材育成等に取り組む事業所に対しての認証評価制度の運営を行う。	13,195
地域における介護のしごと魅力発信事業（介護人材確保対策推進補助事業）	介護人材確保対策推進補助事業（地域における介護のしごと魅力発信事業） 介護人材確保対策（高校生対象）事業	●介護の仕事への理解促進と地域への情報発信、介護現場における実習の充実 ●民間団体が行う次の取り組みに対して支援 ・学生向け進学説明会や地域住民への啓発・施設見学会等の実施 ・県内企業等の社員向けに研修・相談会の実施、定年後の再就職先紹介等	4,659
介護のお仕事チャレンジ事業	福祉・介護人材参入促進事業（介護のお仕事チャレンジ事業）	●多様な世代に対し、介護の仕事の魅力や職場の雰囲気、仕事内容について学習する機会を提供することにより、円滑な人材参入を促進する。 ・魅力発見セミナー（事業所職員が学校を訪問、仕事の魅力を説明） ・WEB見学ツアー（オンラインツールを活用し、事業所の職場見学や利用者・職員との交流） ・職場体験（事業所において、職員の仕事の補助や業務体験）	2,920

介護職員初任者研修支援事業	介護職員初任者研修支援事業 介護人材確保対策推進補助事業（3(1)介護未経験者に対する研修支援事業）	・地方公共団体が管内の事業所・施設での一定期間以上の就労を条件に介護職員初任者研修の受講料を一部助成 ・介護関係の資格等を有しないで県内の事業所・施設に勤務する職員が介護職員初任者研修（通信講座）を受講した場合等に当該経費の一部を助成	14,193
福祉・介護人材マッチング機能強化事業	福祉・介護人材参入促進事業（福祉・介護人材マッチング機能強化事業） 福祉人材センター運営事業	●専門員を配置し、事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者への相談、情報提供等を一体的に実施し、属性に応じたきめ細やかなマッチングを行う。 ・求人支援：事業所訪問（ニーズ把握、求人開拓）、求職者情報の提供、地域別就職フェア ・求職者支援：出張相談、学校訪問、就職ガイダンス、求人情報の提供、地域別就職フェア	32,007
介護職員等によるたんの吸引等実施支援事業	介護職員等によるたんの吸引等実施支援事業	喀痰吸引等を実施する予定の訪問介護事業所の介護職員等に対し、安全かつ適切に喀痰吸引等の業務を行う上で必要な知識・技術を習得させるための研修を行うことにより、一定の質を確保する。 また、「喀痰吸引等研修」の実地研修の指導者となる看護師を養成・確保する。	757
介護人材確保対策推進補助事業（研修受講促進）	訪問看護ステーション人材確保支援事業（7'リセター・各種研修・会議等） 介護人材確保対策推進補助事業（多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業） 保健師人材育成・確保事業	多様な人材層の介護職員等に対する資質向上及びキャリアアップに必要な研修や相談支援、プリセプターによる現場指導研修の実施にかかる経費の支援	16,911
認知症にかかる医療体制の充実強化事業	認知症にかかる医療体制の充実強化事業	・かかりつけ医認知症対応力向上研修 ・認知症サポート医養成研修 ・認知症サポート医フォローアップ研修 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 等	4,446
認知症介護専門職支援事業及び指導者養成事業	認知症介護指導者養成事業 認知症介護専門職支援事業	認知症対応研修により介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加を図るとともに、認知症介護指導者を養成する。 ・認知症介護指導者フォローアップ研修の実施 募集定員 2人 ・認知症対応型サービス事業開設者研修の実施 募集定員20人 ・認知症対応型サービス事業管理者研修の実施 募集定員60人 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 募集定員20人	3,247
介護人材確保対策推進補助事業（地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業）	介護人材確保対策推進補助事業（地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業） 保健師人材育成・確保事業	地域包括ケア推進リーダー研修 2040年問題など変化する状況における各市町村が抱える地域包括ケアシステムを推進する上での課題や方針の共有や、先進的取り組み事例の報告、課題を基にしたグループワークなどの実施。 訪問リハビリテーション実務者研修会 2040年問題を理解し、変化する医療・介護の中で「自立支援」「活動と参加」「共生型」をキーワードに地域包括ケアシステムにおける訪問リハに関連する制度や現状の把握、必要な知識、連携に関する講義、多角的な視点で事業を捉えられるようにする為の模擬事例の検討や感染対策も踏まえた事業の企画・提案等のグループワーク・発表を実施する 見込み人数：30～50名 全体会議・研修会・検討会の開催 奈良県で重点課題とされている「健康寿命の延伸」を目指すため、健康課題の明確化と医療・介護連携および体制強化を目的とし、介護部門・福祉部門に勤務する保健師を対象として開催。各種データ分析による健康課題の抽出、根拠に基づく地域診断の実施、地域診断に基づく保健事業の展開について学び、各自治体における課題解決のためのネットワーク構築を図る。	1,593

介護人材確保対策推進補助事業（介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業）	介護人材確保対策推進補助事業（介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業）	●リハビリテーション関連団体の行う次の取り組みに対して支援 ・地域包括ケアシステムへのOT、PT、STの関わりについて研修実施 ・地域包括ケアシステムに関わるOT、PT、STの情報把握 ・多職種連携会議の開催等	223
介護人材確保対策推進補助事業（管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業）	介護人材確保対策推進補助事業（管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業）	管理者やサービス提供責任者を中心に、運営基準や記録整備、加算算定に関する正しい知識を習得することで、日常業務において適切なサービス提供体制を整備し、指導監査に適切に対応できる体制の構築を目指す。	60
外国人介護職員受入セミナー及び交流会事業	外国人介護人材参入促進支援事業（セミナー及び交流会の開催）	県内介護事業所を対象に、外国人を受け入れるための制度や必要な支援内容を解説するセミナーを実施し、受入体制の構築を支援するとともに、県内で介護業務に就こうとする外国人介護人材の参入を促進する。また、外国人介護人材を指導する職員を対象に研修を実施し外国人介護人材の定着を促進させる。	1,436
認知症介護指導者研修に係る負担軽減事業	認知症介護指導者養成事業（負担軽減）	認知症介護指導者研修中の代替職員の確保に係る経費を助成することにより負担軽減し、認知症介護指導者研修を受講し易くする。	700
介護事業所等におけるインターンシップ等の導入促進事業、介護人材確保対策推進補助事業（若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業）	介護人材確保対策推進補助事業（若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業） 訪問看護推進事業	大学生等のインターンシップ導入促進事業を実施する介護事業所や訪問看護ステーションに対する当該事業にかかる経費の助成	885
外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業	外国人介護人材参入促進支援事業（外国人介護留学生受入支援事業）	将来県内で介護業務に就こうとする外国人留学生を修学資金の貸与により支援する法人に対し、その支援に要する資金の一部を県が貸与する。	61,349
介護人材確保対策推進補助事業（将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業）	介護人材確保対策推進補助事業（将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業）	将来県内で介護業務に就こうとする外国人留学生を確保するために、現状の介護業界の動向の説明・法令遵守をするための介護技術演習の研修を実施する。	120
外国人介護人材受入施設等環境整備事業	外国人介護人材参入促進支援事業（外国人介護人材受入施設等環境整備事業補助金）	外国人介護人材とのコミュニケーション支援や日本語学習支援等により、受入環境を整備する福祉・介護事業所を支援する。	2,700
介護事業所等支援体制構築事業	訪問看護推進事業	ニーズ調査を行うことで相談窓口や研修事業などを改善しながら、教育プログラムの提供により介護事業所や訪問看護ステーションに従事する職員が、適切かつ効率的に専門知識・技術や保険制度などに係る知識を習得し、向上させることができるようにする。	3,894
訪問看護ハラスメント研修事業	訪問看護推進事業	・経験の浅い訪問看護師や訪問看護ステーション管理者を対象とした研修を開催する。 - a 職員向け研修（危険予知訓練） - b 管理者向け研修（従業員が被害に直面した際の対応やケア） ・奈良県版マニュアルを作成し、事業者へ幅広く周知することで県全体の対策能力を底上げする。	1,600
介護人材確保対策推進補助事業（介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業）	介護人材確保対策推進補助事業（介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業）	・地域密着型サービス事業所の職員を対象に、認知症ケアや地域密着型サービスをテーマに研修を実施する。 ・施設等の介護スタッフに対しオーラルフレイル予防をテーマに研修を実施する。	118
外国人介護福祉士受入支援事業	外国人介護福祉士受入支援事業（介護分）	外国人介護福祉士候補者の受入施設における、就労中の外国人介護福祉士候補者の日本語学習、介護分野の専門知識の学習、学習環境の整備等に要する経費について助成する。	10,000

福祉・介護現場生産性向上推進総合事業	福祉・介護現場生産性向上推進総合事業	介護生産性向上総合相談センターを設置し、以下の事業を行う。 ① 介護現場における生産性向上の取組に関する研修会 ② 生産性向上に取り組む介護事業所に対する有識者の派遣（伴走支援） ③ 介護事業所からの生産性向上・人材確保の取組等に関する相談対応等 ④ 介護ロボット等の機器展示 ⑤ 介護ロボットの試用貸出 ⑥ 他の機関との連携 ⑦介護現場革新会議の開催	14,993
小 計			195,310
合 計			1,295,310

令和6年度都道府県計画の事後評価

【医療介護総合確保促進法に基づく奈良県計画における令和6年度実施事業の事後評価について】

事業区分	事業名	事業概要	計画に掲げる目標	令和6年度 実施状況	事業の効果	令和6年度 事業費 (円)	令和6年度 基金充当額 (円)
Ⅲ 介護施設等の整備に関する事業	奈良県介護施設等整備事業	・介護施設等の開設時に必要な準備経費に対して支援を行うことにより、開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制を整備する。 ・既存の特別養護老人ホームの多床室におけるプライバシー保護のための改修に対して支援を行うことにより居住環境の質を向上させる。 ・介護施設等において、看取り対応が可能な環境を整備する。 ・介護人材を確保するため、介護施設に勤務する職員の宿舍を整備する。 ・介護職員の負担を軽減するために介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入を支援する。 ・介護施設等の整備促進を図るため、用地確保のための定期借地権設定に際して土地所有者に支払われた一時金を支援する。 ・老朽化した定員30人以上の広域型施設の災害イエロージーン内から災害イエロージーン外へ移転を進めるための整備費用を支援する。	・開設準備経費に対する支援 介護付きホームの開設準備経費に対する支援 1カ所 認知症高齢者グループホームの開設準備経費に対する支援 2カ所 小規模多機能型居宅介護事業所の開設準備経費に対する支援 1カ所 看護小規模多機能型居宅介護事業所の開設準備経費に対する支援 2カ所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事務所の開設準備経費に対する支援 1カ所 訪問看護ステーションの大規模化に対する支援 4カ所 ・既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修 2カ所(52床) ・看取り環境整備支援 介護老人保健施設 2カ所 介護職員の宿舍施設整備事業 2カ所 ・介護施設等の大規模修繕にあわせて行う介護ロボット導入支援 特別養護老人ホーム 1カ所 介護老人保健施設 1カ所 介護付きホーム 1カ所 認知症高齢者グループホーム 2カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 ・定期借地権設定のための一時金 認知症高齢者グループホーム 1カ所 ・災害イエロージーンに所在する老朽化等した広域型介護施設の移転改築整備 介護付きホーム 1カ所	・開設準備経費に対する支援 1カ所 介護付きホームの開設準備経費に対する支援 1カ所 認知症高齢者グループホームの開設準備経費に対する支援 2カ所 小規模多機能型居宅介護事業所の開設準備経費に対する支援 0カ所 看護小規模多機能型居宅介護事業所の開設準備経費に対する支援 2カ所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事務所の開設準備経費に対する支援 0カ所 訪問看護ステーションの大規模化に対する支援 1カ所 ・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備支援 特別養護老人ホーム 1カ所 介護老人保健施設 1カ所 ・既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修 1カ所(4床) ・看取り環境整備支援 介護老人保健施設 1カ所 介護職員の宿舍施設整備事業 1カ所 ・介護施設等の大規模修繕にあわせて行う介護ロボット導入支援 特別養護老人ホーム 2カ所 介護老人保健施設 2カ所 介護付きホーム 1カ所 認知症高齢者グループホーム 2カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 ・定期借地権設定のための一時金 1カ所 認知症高齢者グループホーム 1カ所 ・災害イエロージーンに所在する老朽化等した広域型介護施設の移転改築整備 介護付きホーム 1カ所	・介護施設の開設や訪問看護ステーションの大規模化の際に必要な準備経費に対する支援を行うことにより、開設時における安定した質の高いサービスの提供が図られた。 ・既存の広域型施設の大規模修繕工事を行うことにより、安定的な運営環境の整備が図られた。 ・既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修について支援を行うことにより、多床室の居住環境の質の向上が図られた。 ・介護ロボット・ICTの導入を支援することにより、介護職員の負担軽減が図られた。 ・看取り環境整備に対する支援を行うことにより、施設における看取りや家族の宿泊等の対応のための環境の整備が図られた。 ・介護職員の宿舍施設整備に対する支援を行うことにより、介護人材確保のため、介護職員が働きやすい環境の整備が図られた。 ・用地確保のための定期借地権設定に際して土地所有者に支払われた一時金に対する支援を行うことにより、介護施設等の整備促進が図られた。 ・既存の広域型施設の災害イエロージーン内から災害イエロージーン外へ移転を進めることにより、被災リスクの軽減が図られた。	911,887,952	911,887,952
Ⅴ 介護従事者の確保に関する事業	介護人材確保協議会運営事業	県、奈良労働局、県福祉人材センター、介護事業の経営者、介護従事者、養成機関等で協議会を立ち上げ、奈良県の介護人材確保における現状を調査して分析を行い、介護人材の確保・定着に向けた取組の立案や、人材育成等に取り組む事業所に対しての認証評価制度運用等に関する協議を行う。	介護人材確保協議会の開催	奈良県福祉・介護人材確保協議会を開催し、介護人材の確保・定着について検討した。 認証事業所年86事業所	奈良県福祉・介護人材確保協議会を開催し、意見を反映して各種施策を推進した。また認証評価制度の運用により人材育成等に積極的に取り組む福祉・介護事業所が増加した。	5,072,203	5,072,203
	福祉・介護事業所認証制度運営事業	人材育成等に取り組む事業所に対しての認証評価制度の運営を行う。	認証事業所年86事業所	R6度新規認証26事業所	本事業の運用により、人材育成等に積極的に取り組む福祉・介護事業所が増加した。	16,944,257	16,944,257
	介護の仕事理解促進等事業(介護人材確保対策推進補助事業)	●介護の仕事への理解促進と地域への情報発信、介護現場における実習の充実 ●民間団体が行う次の取り組みに対して支援 ・学生向け進学説明会や地域住民への啓発・施設見学会等の実施 ・県内企業等の社員向けに研修・相談会の実施、定年後の再就職先紹介等	民間団体が行う地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進取り組み回数 各種研修等20回、参加者1,000人(事業公募) 高校生が介護現場へ職場訪問を10回以上にする。	民間団体が行う地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進取り組み 参加者370人(事業公募) ジャーナルの発行1回 介護の仕事の魅力を伝える動画を作成 福祉の職場体験(高校生)参加23回	本事業により370人が参加し、地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解が促進された。 福祉を学ぶ高校生の介護分野への就職者割合が31.9%(前年度比-3.4%)であったが、福祉医療関連へ進学及び就職した割合は75.0%(前年度75.3%)と大きな差はなく効果はあった。	7,317,978	7,317,978
	介護のお仕事チャレンジ事業	多様な世代に対し、介護の仕事の魅力や職場の雰囲気、仕事内容について学習する機会を提供することにより、円滑な人材参入を促進する。 ・魅力発見セミナー(事業所職員が学校を訪問、仕事の魅力を説明) ・WEB見学ツアー(オンラインツールを活用し、事業所の職場見学や利用者・職員との交流) ・職場体験(事業所において、職員の仕事の補助や業務体験)	介護の仕事への関心度向上と潜在労働力掘り起こしの学習機会の提供数 セミナー20校、見学ツアー1回、職場体験 参加100人以上	セミナー30校、職場WEB中継ツアー1回、職場体験参加者87人	本事業により多様な世代が介護について学習し、体験することにより介護分野への就職者数が増加した。	2,510,000	2,510,000
	介護職員初任者研修支援事業	・地方公共団体が管内の事業所・施設での一定期間以上の就労を条件に介護職員初任者研修の受講料を一部助成 ・介護関係の資格等を有しない県内の事業所・施設に勤務する職員が介護職員初任者研修(通信講座)を受講した場合等に当該経費の一部を助成	介護職員初任者研修の受講者の数240人(事業公募) 介護職員実務者研修の受講者の数78人(事業公募)	介護職員初任者研修等の受講者数153人	本事業により153名が介護職員初任者研修に参加し、サービスの質の向上に繋がった。	11,835,000	11,835,000
	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	専門員を配置し、事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者への相談、情報提供等を一体的に実施し、属性に応じたきめ細やかなマッチングを行う。 ・求人支援:事業所訪問(ニーズ把握、求人開拓)、求職者情報の提供、地域別就職フェア ・求職者支援:出張相談、学校訪問、就職ガイダンス、求人情報の提供、地域別就職フェア	介護職員初任者研修の受講者の数240人(事業公募) 介護職員実務者研修の受講者の数78人(事業公募)	福祉人材センターにおいて、就労継続相談窓口を設置し、キャリア支援専門員5名による相談や助言を実施 キャリア支援専門員相談件数:578人(延)	本事業により121人が就職し、介護従事者が増加した。	27,075,000	27,075,000

【医療介護総合確保促進法に基づく奈良県計画における令和6年度実施事業の事後評価について】

事業区分	事業名	事業概要	計画に掲げる目標	令和6年度 実施状況	事業の効果	令和6年度 事業費 (円)	令和6年度 基金充当額 (円)
	介護職員等によるたんの吸引等実施支援事業	喀痰吸引等の業務を行う介護職員等に対する研修	指導看護師研修60人及び介護職員等研修受講者120人	指導看護師研修53人及び介護職員等研修受講者61人	本事業により指導看護師研修53人及び介護職員等研修受講者61人を養成し、医療的ケアを実施する介護職員が増加した。	4,441,529	4,441,529
	介護人材確保対策推進補助事業（研修受講促進）	多様な人材層の介護職員等に対する資質向上及びキャリアアップに必要な研修や相談支援、プリセプターによる現場指導研修の実施にかかる経費の支援	介護職員等が参加できる研修等機会の数 1,000人参加（事業公募）	・プリセプター研修参加者数 9人 ・訪問看護技術研修者参加者数 84人 ・多職種連携会議出席者数 59人 ・訪問看護管理者研修参加者数 91人 ・地域教育事業参加者数 724人	多くの訪問看護師や介護従事者が研修事業に参加し、資質向上に繋がった。	19,949,217	19,949,217
	認知症初期集中支援強化事業	① 認知症の人やその家族に早期に関わることで早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を行う認知症初期集中支援チーム ② 医療・介護及び地域の支援機関におけるネットワーク構築や認知症の人とその家族に対する相談業務等を行う認知症地域支援推員 ①②を対象に、支援対象者へのアセスメントや地域の実情に応じた支援体制構築等のノウハウ向上を図るフォローアップ研修を実施する。	フォローアップ研修1回実施	フォローアップ研修1回実施	本事業により市町村担当課職員、地域包括支援センター職員、地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム員の資質向上を支援した。	108,337	108,337
	認知症にかかる医療体制の充実強化事業	・かかりつけ医認知症対応力向上研修 ・認知症サポート医養成研修 ・認知症サポート医フォローアップ研修 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修等	認知症サポート医研修等の実施 8事業 （サポート医養成10人、サポート医F U 50人、看護職員60人、歯科医師80人、薬剤師120人、病院勤務100人、病院勤務以外50人）	認知症サポート医研修や病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研等の実施 7事業	本事業により人を養成し認知症対応介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加に繋がった。	3,189,953	3,189,953
	認知症介護専門職支援及び指導者養成事業	認知症対応研修により介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加を図るとともに、認知症介護指導者を養成する。 ・認知症介護指導者フォローアップ研修の実施 募集定員 2人 ・認知症対応型サービス事業開設者研修の実施 募集定員20人 ・認知症対応型サービス事業管理者研修の実施 募集定員60人 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 募集定員20人	認知症対応介護サービス研修の実施 4事業 （認知症介護指導者フォローアップ研修2人、認知症対応型サービス事業開設者研修20人、認知症対応型サービス事業管理者研修60人、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修20人）	認知症対応研修の実施 4事業 受講者59人	本事業により59人を養成し、認知症対応介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加に繋がった。	2,498,000	2,498,000
	地域包括支援センター機能強化及び地域ケア会議等推進事業	・地域包括支援センター及び市町村担当課の新任者に対する研修の実施 50人×1回開催=33人参加 ・地域包括支援センター及び市町村担当課の中堅職員に対する研修の実施 40人×1回開催=26人参加 ・地域包括ケア保健師ネットワーク推進事業（協働連携会議・研修等） 奈良県で重点課題とされている「健康寿命の延伸」を目指すため、健康課題の明確化と医療・介護連携および体制強化を目的とし、地域包括支援センター職員および介護部門・福祉部門に勤務する保健師を対象として開催。各種データ分析による健康課題の抽出、根拠に基づく地域診断の実施、地域診断に基づく保健事業の展開について学び、各自治体における課題解決のためのネットワーク構築を図る。 全体会議 1回100人参加、研修会・検討会開催8回計340人	広域的連携・多職種協働による業務・活動評価の実施及び効果的研修の実施 参加者約400人	●地域包括支援センター新任職員研修 参加33人 ●保健師ネットワーク推進事業全体会議 1回 27人 研修会・検討会 2回 60人	自立支援の視点を持った地域包括支援センター職員が育成されることにより、効果的な介護予防ケアマネジメントが行われる等地域包括ケアシステムの構築と深化に寄与する。	2,018,269	2,018,269
	介護人材確保対策推進補助事業（介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業）	リハビリテーション関連団体の行う次の取り組みに対して支援 ・地域包括ケアシステムへのOT、PT、STの関わりについて研修実施 ・地域包括ケアシステムに関わるOT、PT、STの情報把握・多職種連携会議の開催等	OT等指導者育成のための研修の実施 11回 300人参加（事業公募）	OT等指導者育成のための研修の実施 8回 延べ156人参加	本事業により156人を養成し、OT等指導者が育成された。	827,000	827,000
	外国人介護職員受入セミナー事業	県内介護事業所を対象に、外国人を受け入れるための制度や必要な支援内容を説明し、受入体制の構築を支援するとともに、県内で介護業務に就こうとする外国人介護人材の参入を促進する。	説明会の開催 2回	説明会の開催 2回	本事業により52人を養成し、外国人介護人材の受入体制の構築を支援した。	880,584	880,584
	介護事業所等におけるインターンシップ等の導入促進（介護人材確保対策推進）	大学生等のインターンシップ導入促進事業を実施する介護事業所や訪問看護ステーションに対する当該事業にかかる経費の助成	受入大学生等 25人	受入大学生等 41人	看護学生に訪問看護体験を通じて在宅医療や看護、地域包括ケアシステムを知る機会を提供し、在宅領域における次世代育成につなげることができた。	625,000	625,000

【医療介護総合確保促進法に基づく奈良県計画における令和6年度実施事業の事後評価について】

事業区分	事業名	事業概要	計画に掲げる目標	令和6年度 実施状況	事業の効果	令和6年度 事業費 (円)	令和6年度 基金充当額 (円)
	介護人材確保対策推進補助事業（介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業）	地域住民を対象とした介護に関する入門的な知識・技術を習得するための研修の実施及び研修受講後の介護施設等とのマッチングまでの一体的な支援に必要な経費を助成する。	入門的研修等の受講者数 40人	入門的研修等の受講者数 41人（事業公費）	本事業により41名が研修を受講した。	289,000	289,000
	外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業	将来県内で介護業務に就こうとする外国人留学生を奨学金の貸与により支援する法人に対し、その支援に要する資金の一部を県が貸与する。	支援法人数 1法人	支援法人数 1法人	本事業により1法人（152人）を支援し、介護従事者の確保に繋がった。	43,760,000	43,040,000
	若手介護職員交流推進事業（介護人材確保対策推進補助事業）	県内の福祉・介護事業所に勤務する若手職員（概ね採用後3年未満）を対象に、事業所を超えたネットワーク構築や応援の気持ちを伝えるための交流会を開催し、若手職員の離職防止を図る。	交流会の開催 3回	交流会の開催 3回 参加者数延べ59名	本事業により59名を支援し、若手職員の離職防止を図り、介護従事者の増加に繋がった。	862,000	862,000
	外国人介護人材受け入れ施設等環境整備事業（介護人材確保対策推進補助事業）	外国人介護人材とのコミュニケーション支援や日本語学習支援等により、受入環境を整備する福祉・介護事業所を支援する。	受入環境整備事業を行う法人 19法人	受入環境整備事業を行う法人21法人	本事業により外国人介護人材の受入環境整備を支援し、将来的な介護従事者の増加に繋がった。	1,800,000	1,800,000
	介護事業所等支援体制構築事業	ニーズ調査を行うことで相談窓口や研修事業などを改善しながら、教育プログラムの提供により介護事業所や訪問看護ステーションに従事する職員が、適切かつ効率的に専門知識・技術や保険制度などに係る知識を習得し、向上させることができるようにする。	県内事業所のプログラム普及・活用（227事業所）	県内事業所のプログラム普及・活用（216事業所）	訪問看護に従事する看護職の経歴、経験年数等に応じた修得すべき知識・技術について体系的に整理した教育プログラム及び研修計画を策定し、県内の訪問看護事業所へ配布することで、効果的な人材育成支援ができた。	3,866,000	3,866,000
	訪問看護ハラスメント研修事業	・経験の浅い訪問看護師や訪問看護ステーション管理者を対象とした研修を開催する。 a 職員向け研修（危険予知訓練） b 管理者向け研修（従業員が被害に直面した際の対応やケア） ・奈良県版マニュアルを作成し、事業者へ幅広く周知することで県全体の対策能力を底上げする。	研修受講者数 100名	研修受講者数 68名	職員向け研修と管理者向け研修を実施することで、それぞれの立場で必要となるハラスメント対策について、効率的に習得を図ることができた。	1,600,000	1,600,000
	ヤングケアラー支援事業	地域包括支援センター職員、市町村職員等の福祉・介護・教育の分野においてヤングケアラーと日常的な係わりを持つ立場にある支援者を対象とした研修会の開催。	研修会の開催 2回	研修会の開催 2回	本事業で実施した研修会にのべ106人が参加し、ヤングケアラーへの知識向上が図られ、かつ、多職種（地域包括ケア職員、医療機関職員、市町村要対協関係者等）の研修参加希望者が参加できたことで、多機関連携によるヤングケアラーの早期発見を促進することができた。	93,730	93,730
	介護人材確保対策推進補助事業（介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業）	・地域密着型サービス事業所の職員を対象に、認知症ケアや地域密着型サービスをテーマに研修を実施する。 ・施設等の介護スタッフに対しオーラルフレイル予防をテーマに研修を実施する。	地域密着型サービス事業所の職員を対象に研修の実施2回 70人（予定）（事業公費） 介護施設、介護事業所等の職員を対象に研修の実施1回 120人（予定）	地域密着型サービス事業所の職員を対象に学習会、講演会を実施	本事業により177名が学習会、講演に参加し、認知症ケアの理解が深まった。	416,000	416,000
	外国人介護福祉士受入支援事業	外国人介護福祉士候補者の受入施設における、就労中の外国人介護福祉士候補者の日本語学習、介護分野の専門知識の学習、学習環境の整備等に要する経費について助成する。	EPA介護福祉士候補者を受け入れる法人 20法人	EPA介護福祉士候補者を受け入れる法人 11法人	本事業によりEPA介護福祉士候補者を支援し、将来的な介護従事者の増加に繋がった。	9,413,000	9,413,000

合計	1,078,560,009
R6年度分取崩額	1,078,560,009